

沖縄から、 東北地方の大地震を考える。

3月11日14時46分、東北地方を中心としたエリアが、人類史上でも最大級の地震に見舞われた。そして、大変な数の生命が奪われ、甚大な被害となった。被災された方々のことを考えるといたたまれない。一日も早い復興を心から祈っている。

私はその時那覇に滞在しており、揺れには遭遇しなかった。東京では地震の被害はほとんどなかったようだが、当日ほとんどすべての電車が不通となり、膨大な数の帰宅難民が発生した。帰宅難民問題は以前から指摘する専門家も多く（私の知人にも一人いる）、対策を検討しているさなかだったようだが、具体策が講じられる前にこうした事態となってしまう。

発表によると、今回の地震は4つの地震が重なって発生したため、相当な規模になったようだ。翌日12日には長野県での地震や新潟県での地震が発生した。これは東北沖の地震が誘発したものと考えられている。その後余震は続いている。いまだ（この原稿を書いている3月14日現在）、M7クラスの余震が来る可能性があるという。いつになると安心して日々をすごせるようになるのだろうか。

沖縄企業経営の先を読む

（第8回）

めったに地震が起きないといわれている沖縄であるが、2010年2月には震度5弱（M7）の地震が起きた。報道によると100年ぶりだったそうだ。この時、初めて揺れを経験したうちなんちゅーも多かったのではないだろうか。

北海道から鹿児島まで、日本列島は地震の震源になりうる断層がいくつも走っているし、海底プレートも複雑に入り組んでいるため、定期的な地震被害は避けられない。今回の地震も、「ここ30年以内に99%起こる」といわれていた地点が震源地だ。日本列島とはこのような場所に位置している。「そろそろ来る」と言われている関東地方への地震も、いつ来てもおかしくないそうだ。今回の地震に誘発されなければいいが・・・

唯一の例外といえるのが、沖縄だ。であるから、多くの方がご存知のように、地震被害に遭うと広大な影響があるシステムのコンピュータサーバーの多くが、沖縄に存在している。もちろんこれには国家的に本土⇄沖縄間の通信費を安く抑えていることも要因だ。

今回の地震では、首都圏では千葉県で津波が来て数名亡くなられた以外は大きな被害はなかった。しかし、震災当日の帰宅難民として都市に人があふれたこと、その後原子力発電所の建屋が爆発し放射能漏れの可能性に怯えたこと、そして発電所（原子力・火力とも）が被災したことで、計画的に停電が行われたこと、そ

してその影響でJR・私鉄など通勤通学の足が奪われたことなど、超大都市に暮らす際に考えておかねばならない、現実には直面した。

「そうだ。こうしたことは当然起こりうるのだ。」と多くの人が思ったに違いない。日本の人口の30%近くが首都圏に住んでいる。明らかに過密なのだ。

地震発生後に書かれたある大学教授のブログを読んでいると、「この地震で首都移転議論が再度持ち上がるのではないかと記していた。

小泉政権の時に、首都移転は議論となり多くの地方都市が候補地に立候補した。仕事で全国各地を巡ると「首都移転！ぜひ○○（地域名）へ！」という看板をよく見かけた。私はこの頃から、さまざま講演の場面で「首都移転賛成」と言っていた。小泉政権発足時は、景気がとても冷えていたから景気回復策の一環としてかなり効果的だと考えたし、過度集中する東京はすでに限界に近いと考えていたからだ。そして東京都知事は世界有数の権力者になってしまっている（東京を国と見なせば世界9位のGDPがある国家）。しかし、小泉政権中盤くらいからは景気回復し始めたので、こうした議論もどこかにいってしまった。

そして、今回の地震で再熱しはじめた。もう一度真剣に前向きに議論しなければならぬ。

地理的に考えると、那覇が首都になることはないだろうし、県民がそう望んで



吉崎 誠二
Seiji Yoshizaki

船井総合研究所 上席コンサルタント

1971年生まれ。立教大学大学院卒。住宅・不動産を専門領域とするReal Estate ビジネスチーム責任者として、電鉄会社・ディベロッパー・ハウスメーカー・マンション関連企業など、不動産関連業・住宅関連業を中心に、コンサルティングを展開。全国各地で年間30回を超える、日本経済・地域経済や金融に言及した講演を行う。また大学での非常勤講師やダイヤモンドオンライン等連載多数。

著書：
『創業者を越える二代目経営者の成長ルール』
『沖縄企業 本土に負けない経営』
『企業不祥事が止まらない理由』他

いるとも思えない。那覇市はアジア有数の人口密度の高い都市だ。だいたい首都移転についても、首都全部を移転する必要はないのではないか。必要なものは東京に、この分野はここに・・・という考えがあってもいいのではないだろうか。

そうやって考えると、ある分野は地震の少ない沖縄に持ってくることは十分に検討に値する。

いずれにせよ、過密都市東京はキャパシティを越えている。首都は来なくても、移住者はふえるかもしれない。

今回の地震で、沖縄に移住を検討する人が確実に増えることはまちがいない。